

児童養護施設や里親などの社会的養護で育った人の3割が、社会に出て「相談相手がない」ことに困るなど孤立感を抱えて暮らしていることが、17日、NPO 法人ふたばふらっとホームの調査で明らかになった。調査したのは養護施設の出身者などで、出身者が集まれる場づくりや、施設・里親に実家のような役割を求めている。

調査は、児童養護施設「二葉学園」（東京都）の出身者、元職員、ボランティアが中心となって活動する設立1年ほどのふたばふらっとホームが実施した。施設出身者が望む支援を把握するために行ったもの。アンケートの設問は施設出身者らが考え、その思いが強く出ているという。

調査票は全国の里親や施設に送付し、施設などの退所者に依頼してもらった。アンケートに答えた人たちは退所した施設や里親と連絡がつき、ある程度の関係を保っている人たちだ。約1,400票配布し、1,200票余りを回収した（回収率85%）。

アンケートによると、施設などから社会に出る人のために必要だと思うこと（複数回答）は、「社会生活資金のためのアルバイト」が7割と最多だった。そのほかに、半数が「施設・里親出身者が集まれ、いつでも語り合える場がほしい」、「施設などにいつでも泊まれ、帰れるようにしてほしい」とし、4割ほどが「施設職員は時々電話したり会いに来た

りしてほしい」など退所後も施設と何らかのかかわりを求めていることが分かった。

実際に社会に出て困ったこと（複数回答）は、およそ3割が「アパートなどの保証人がいない」、「相談相手が身近にいない」ことなどを挙げた。

調査結果を受けて同ホームは、①出身施設に行くことをためらう人なども気軽に集まれる居場所、②就労相談や心のケアの専門家がかかわる事業、③退所後も施設や里親が支援できるような財政支援——が必要だとした。また、児童福祉法は原則18歳までのケアのみ考えているが、25歳まで継続した自立支援を行うべきと指摘した。

3月17日の調査発表会で、同ホームの園武久理事長は「社会的養護施設などの出身者が気軽に立ち寄り、相談できる居場所を作り、就労支援、コミュニケーションが苦手な出身者に対して人間関係における信頼を高めるプログラムなどをやっていきたい」と活動の方向性を語った。今回は中間報告で、今後クロス集計もするという。

なお、同種の調査としては東京都が昨年8月に公表したものがある。この結果では2割が「困りごとを相談しない」と答えており、同ホームはこの調査と比較研究したいとしている。

（福祉新聞・2568号 2012年3月26日）